

厚生文教委員会行政視察報告書

報告者名	委員長 飯阪 光典
視察日	① 令和8年4月21日(火)～ ② 令和8年4月22日(水)
視察場所	① 岡山県奈義町 / ② 岡山県瀬戸内市
参加者	飯阪 光典(委員長)、友田 博文(副委員長)、 谷上 昇、埜田 英伸、浜田 千秋、北川 美穂、松田 義人 (随員:事務局 香山 幸輝、北山 透也)
視察項目	① 少子化対策について ② こどもひろばについて

所 感

① 4月21日(火) 岡山県 奈義町 ～少子化対策について～

● 奈義町の概要 (令和8年4月1日現在)

人口 5,373人
世帯数 2,396世帯
面積 69.52km²

奈義町は岡山県北東部に位置し、那岐山を挟み鳥取県と接している。昭和30年に3つの村が合併して誕生し、平成14年には市町村合併の議論があったが、住民投票の結果、約70%の町民が単独町政の継続を選択。

町の特徴としては、陸上自衛隊日本原駐屯地および演習場が町の面積の約2割を占め、自衛隊との共存共栄を図っている。また、中心地から半径2km圏内に人口の約8割が集中する

コンパクトシティ構造であり、役場周辺に公共施設が集積し利便性が高い点が挙げられている。那岐山や横仙歌舞伎、奈義町現代美術館など、豊かな自然と文化資源を有する自治体である。

● 視察内容

1. 視察目的

少子化対策における先進的な取組で知られる奈義町の施策、特に合計特殊出生率の向上実績とその背景にある経済的・精神的支援、地域コミュニティ形成を学び、和泉市の今後



の施策立案の参考にすること。

2. 少子化対策の意義

奈義町は、まちづくり総合計画において人口維持を最大の課題と位置づけており、少子化対策は子育て世代だけの問題ではなく、病院やスーパーの減少が全住民の生活に影響を及ぼすため、少子化対策は「最大の高齢者福祉」であるという考えのもとで施策を推進している。

3. 奈義町の少子化対策の取組

奈義町の少子化対策は、経済的支援と精神的・伴走型支援の二本柱で展開されている。平成 17 年には合計特殊出生率が 1.14 だったが、令和元年には 2.95 まで大幅に改善し、「奇跡のまち」と称される。

4. 財源確保と住民合意形成

平成期の合併不参加の決定後、奈義町は一般財源確保のため、住民の理解を得ながら財政の見直しを実施した。委員報酬の引き下げ（日額 5,000 円から 3,000 円へ）や、議員・特別職報酬の平成 14 年以降据え置きなど、行政側のコスト削減を実施。その上で、住民にも交付金や負担金面での協力を要請し、その代わりとして教育・子育て施策の充実に重点的に投資することを約束する。

5. 今後の課題

奈義町は、子育てしやすい環境をさらに向上させるため、住む場所、働く場所、教育に関する住民の声に対応していく必要があり、特に、民間による住宅整備の促進はまだこれからであり、さらなる働きかけが必要となる。

<まとめ>

奈義町のように「少子化対策は全世代の課題」という理念を市民全体で共有し、施策への理解と協力を得るための対話と広報は不可欠であり、財政規律の徹底と、その上での重点投資というプロセスは和泉市においても住民理解を得る上で参考となる。また、奈義町のコンパクトシティとしての利点は、和泉市ではそのままの形では適用できない部分があるが、その本質である「きめ細やかな伴走支援」や「地域コミュニティの強化」は、和泉市の各地域特性に合わせて、既存の施設活用や地域連携を通じ実現出来る可能性があるのではないかと。

今回視察した奈義町の取組は、単なる子育て支援策の羅列ではなく、町全体の持続可能性を見据えた戦略的なまちづくりであり、和泉市が今後、少子高齢化、人口減少という大きな課題に立ち向かう上で、奈義町の成功事例から得られた知見を、和泉市の規模や特性に合わせてどのように具現化していくかが重要な課題となる。

最後に、奈義チャイルドホームも見学させていただいた。ありがとうございました。

②4月22日（水）岡山県 瀬戸内市
～こどもひろばについて～

●瀬戸内市の概要（令和8年4月1日現在）

人 口 35,728人

世帯数 16,379世帯

面 積 125.4km²

○市の成り立ち

平成16年11月1日に3町(奥町、長船町、牛窓)が合併して誕生した「平成の新市」。

○地域特性

- ・奥町:竹久夢二の生誕地として知られる。
- ・長船町:刀鍛冶で有名で、国宝の約4割強が瀬戸内産の刀である。室町時代には備前刀が海外交易で大きな財をもたらした。
- ・牛窓:「日本のエーゲ海」とも称される歴史ある港町で、昔から気候の良い港として栄えた。
- ・子育て支援:18歳までの医療費無償化、小中学校の給食費無償化、保育所の無償化などを実施し、「岡山県下で一番子育てがしやすいまち」を目指している。



瀬戸内市の「こどもひろば」事業は、子どもの遊び場が減少する現代社会において、地域全体で子どもを育むという重要な役割を担っている。特に、移動式のプレーカーを活用し、地域資源を巻き込みながら多世代交流を促進するアプローチは、和泉市が抱える人口減少や高齢化といった課題に対し、子育て世代の定住促進や地域コミュニティの活性化に繋がるヒントとなる。一方で、事業の持続可能性を確保するための人材育成や財源確保、そして運営体制の変更に伴う課題も明確になった。特に、市の直営化への移行は、人員配置やノウハウの継承において慎重な検討が必要である。和泉市が同様の施策を導入する際には、瀬戸内市の成功事例だけでなく、これらの課題も踏まえた上で、地域の実情に合わせた具体的な計画を策定する必要がある。民間事業者との連携やふるさと納税を活用した財源確保の手法は、和泉市においても応用可能な点として注目される。最後に議場も見学させていただいた。ありがとうございました。・課題:合計特殊出生率は県内・全国平均を下回る状況が続いている。

●視察内容

1.視察目的

和泉市における人口減少・高齢化の課題に対し、持続可能な自治体運営と若い世代の流入促進を目指す子育て施策の参考とするため、瀬戸内市の子育て支援策「こどもひろば」

事業について学ぶ。

2.事業開始の背景

子育て世代からの「子連れで出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」という要望(平成30年アンケートで81.1%)がきっかけである。

3.事業概要と理念

遊び道具を積んだ移動遊び場「プレーカー」を活用し、市全体を子どもの遊び場・居場所と位置づける。基本理念は「外遊びを楽しむまち、瀬戸内市」。方針として「あんしん、あつたか、よくあそぶ、みんながつながる」を掲げ、多世代交流を促進している。

4.事業の展開とパートナーシップ

民間事業者ボーネルンド社と、自治体として日本初の「0円協定」を締結した。利益目的ではなく、子どもたちの成長を本気で考える姿勢に共感したことが背景にあり、この協定モデルは他自治体にも波及している。

5.活動実績と評価

- ・山頂、砂浜、保育園、地域の祭りなど多様な場所で、事前申込不要で開催。
- ・開催回数は令和2年度の74回から令和6年度には157回に増加。
- ・年間参加者数も約2,900人から約5,900人へと大幅に増加。
- ・地域主体での開催が全体の約7割(令和6年度157回のうち112回)を占める。
- ・こどもの社会性向上、親同士の交流、地域の魅力再認識、多世代交流促進などの効果が確認され、利用者からは事業継続を望む声が多数寄せられている。

6.運営体制と予算

- ・全体予算は約1,000万円で、そのうち950万円が社会福祉協議会(社協)への委託料。
- ・社協への委託は、地域団体との強いつながりを重視した随意契約であり、社協は正職員1名を含む3~5名体制で運営している。
- ・財源にはふるさと納税を活用し、令和6年度末までに約2億4,800万円の寄付が集まっている。

7.遊びの内容と地域資源の活用

- ・プレーカーに積む遊び道具は、場所や季節、要望に応じて毎回積み替える。
- ・餅つき道具や竹など、地域が持つ資源を積極的に活用し、多世代交流を促進。
- ・生き物との触れ合いは、市の環境部署や漁協との連携により実施している。
- ・子どもたちが遊び道具作りに参加することで、主体的な遊びを促している。

8. 今後の展開と課題

○「こどもパーク」構想の断念と代替策

当初計画していた広域な遊び場「こどもパーク」構想は、交付金要件の変更、資材高騰、用地(駐車場)問題により断念され、代替策として、民間事業者による屋内遊び場等の整備

を促進するため、最大 1,000 万円(経費の 1/2)の補助金制度を新設し、5 月中旬に公募を開始する予定である。

○運営体制の見直し

社協への委託契約満了に伴い、令和 7 年度から市の直営に移行する方針だが、市の職員配置が困難なため、体制見直し中であり、将来的には外部委託も再検討する可能性を示唆していた。また、市の公用車となったプレーカーの具体的な活用方法についても再検討が必要である。

○事業継続に向けた課題

- ・人材育成(関わる人、ボランティアの確保)。
- ・財源確保(ふるさと納税の PR 継続)。
- ・常設の遊び場がないことへの対応。

○次世代への継承

- ・中学生などがボランティアとして関わることで、多様な世代の交流の場となっている。
- ・過去の参加者が現在、市内の学童保育で働くなど、事業が次世代を育む好循環を生み出している。

<まとめ>

瀬戸内市の「こどもひろば」事業は、子どもの遊び場が減少する現代社会において、地域全体で子どもを育むという重要な役割を担っている。特に、移動式のプレーカーを活用し、地域資源を巻き込みながら多世代交流を促進するアプローチは、和泉市が抱える人口減少や高齢化といった課題に対し、子育て世代の定住促進や地域コミュニティの活性化に繋がるヒントとなる。一方で、事業の持続可



能性を確保するための人材育成や財源確保、そして運営体制の変更に伴う課題も明確になった。特に、市の直営化への移行は、人員配置やノウハウの継承において慎重な検討が必要である。和泉市が同様の施策を導入する際には、瀬戸内市の成功事例だけでなく、これらの課題も踏まえた上で、地域の実情に合わせた具体的な計画を策定する必要がある。民間事業者との連携やふるさと納税を活用した財源確保の手法は、和泉市においても応用可能な点として注目される。最後に議場も見学させていただいた。ありがとうございました。